平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月30日

上場会社名　京成電鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9009　URL　http://www.keisei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 三枝　紀生
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結・受託課長　(氏名) 田口　正樹　TEL 03-3621-2285

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	244,059	6.0	22,984	15.4	30,602	37.6	21,973	63.1
24年3月期	230,282	△3.2	19,922	△2.4	22,240	6.4	13,471	12.0

(注)包括利益　25年3月期　25,329百万円　(77.4%)　24年3月期　14,278百万円　(20.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.91	―	11.0	4.2	9.4
24年3月期	39.79	―	7.4	3.1	8.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　11,564百万円　24年3月期　7,201百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	741,982	214,708	28.4	622.91
24年3月期	725,072	191,148	26.0	556.24

(参考) 自己資本　25年3月期　210,869百万円　24年3月期　188,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	36,599	△14,276	△19,966	28,464
24年3月期	31,184	△10,367	△16,903	26,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	1,717	12.6	0.9
25年3月期	―	2.50	―	3.00	5.50	1,888	8.5	0.9
26年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		9.8	

(注)25年3月期期末配当の内訳　特別配当　0円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,400	2.1	12,300	2.3	15,900	0.4	10,800	△8.0	31.90
通期	248,200	1.7	23,000	0.1	30,600	△0.0	20,700	△5.8	61.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」)に該当するものであります。詳細は、決算短信(添付資料)13ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	344,822,371 株	24年3月期	344,822,371 株
② 期末自己株式数	25年3月期	6,298,017 株	24年3月期	6,299,625 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	338,523,535 株	24年3月期	338,532,363 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	76,789	13.0	10,247	10.8	10,063	4.0	6,006	△3.7
24年3月期	67,978	△5.6	9,246	3.0	9,674	2.6	6,236	32.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	17.49	―
24年3月期	18.16	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	518,161	116,379	22.5	338.86
24年3月期	519,780	110,901	21.3	322.91

(参考) 自己資本 25年3月期 116,379百万円 24年3月期 110,901百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,400	△0.5	10,400	1.5	10,400	3.3	6,600	9.9	19.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧下さい。

2.当社は、平成25年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P2
（１）経営成績に関する分析 …… P2
（２）財政状態に関する分析 …… P3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P4
２．経営方針 …… P5
（１）会社の経営の基本方針 …… P5
（２）目標とする経営指標 …… P5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… P5
（４）会社の対処すべき課題 …… P5
３．連結財務諸表 …… P6
（１）連結貸借対照表 …… P6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P8
（３）連結株主資本等変動計算書 ……P10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……P12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……P13
（継続企業の前提に関する注記）……P13
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）……P13
（セグメント情報等）……P13
（１株当たり情報）……P15
（重要な後発事象）……P15
４．補足情報 ……P16

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等が下支えする一方、円高、電力供給の制約に加え、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、本年１月以降の経済対策等を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の経費削減に取り組むなど、業績の向上に努めたほか、「ＢＭＫ（ベストマナー向上）推進運動」にも引き続き取り組み、お客様サービスの向上を図ってまいりました。

その結果、東日本大震災の反動もあり、全事業営業収益は2,440億５千９百万円（前期比6.0％増）となり、全事業営業利益は229億８千４百万円（前期比15.4％増）となりました。経常利益は、持分法投資利益の増加等により306億２百万円（前期比37.6％増）となり、当期純利益は219億７千３百万円(前期比63.1％増)となりました。

次に事業別にご報告いたします。

＜運輸業＞

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、高架橋等の耐震補強工事及びデジタルＡＴＳ設置工事等を実施したほか、大規模工事については、墨田区内において押上線連続立体化工事を推進いたしました。

営業面では、昨年１０月にダイヤ改正を行い、スカイライナーの早朝便を新設するとともに、アクセス特急の所要時間を短縮するなど、成田空港アクセスの強化を図りました。また、スカイライナー券を全国の「ファミリーマート」店舗で購入できるサービスを開始したほか、スカイライナー及び各駅等に公衆無線ＬＡＮサービスを導入するなど、利便性の向上を図りました。このほか、運行開始１００周年を記念した列車の運行等に加え、企画乗車券の販売や各種営業施策を実施いたしました。

バス事業では、東京スカイツリーの開業に伴い、墨田区内循環バス等路線の新設及び変更を実施いたしました。このほか、一般乗合バス路線においては、成田市内等で新規路線の運行を開始いたしました。高速バス路線においては、格安航空会社（ＬＣＣ）の就航等に対応した「東京シャトル」等の運行を開始するとともに、東京駅～千葉市ベイエリア方面等の路線を新設いたしました。

タクシー事業では、無線業務の統合・集約化を進めるなど、利便性向上と効率化を図りました。

以上の結果、営業収益は1,318億８千６百万円（前期比3.9％増）となり、営業利益は167億８千万円（前期比18.7％増）となりました。

＜流通業＞

百貨店業では、各種イベントを開催したほか、売場の一部リニューアルを行うなど、販売の強化に努めました。

ストア業では、リブレ京成青砥駅前店及び幕張本郷店をリニューアルオープンしたほか、コンビニエンスストアにおいては、新店効果に加え、各種営業施策の実施により堅調に推移いたしました。

しかしながら、営業収益は733億７千４百万円（前期比0.1％減）となり、営業利益は11億９百万円（前期比12.7％減）となりました。

＜不動産業＞

不動産販売業では、「サングランデ公津の杜グレイス」及び「サングランデ印西牧の原ドアシティ」等の中高層住宅や「グランデカーサ公津の杜」等の戸建住宅のほか、成田市公津の杜の住宅用地を販売いたしました。

不動産賃貸業では、船橋市本町において高架下商業施設等が、また、京成船橋駅及び八広駅に近接する共同住宅等が稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は224億８千６百万円（前期比40.0％増）となりましたが、営業利益は38億１千４百万円（前期比1.5％減）となりました。

＜レジャー・サービス業＞

ホテル業では、京成ホテルミラマーレにおいて、開業１０周年を記念した各種イベントを実施するなど、新規顧客の獲得に努めました。

旅行業では、新しい商品の企画・催行により、営業力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は103億８千１百万円（前期比3.2％減）となりましたが、営業利益は前期と比べ改善し２億７千２百万円となりました。

＜建設業＞
建設業では、バス車庫や分譲マンションの新築工事のほか、公共施設工事等を行いました。
以上の結果、営業収益は201億７千万円（前期比4.4%増）となりましたが、営業利益は５億２千７百万円（前期比20.5%減）となりました。

②前グループ中期経営計画の達成状況

前グループ中期経営計画「Ｅ１プラン」（平成22～24年度）では、交通運輸事業を中心に引き続き堅実な事業運営を推進し、あわせて、将来の安定的な事業成長に向けた適正な事業投資を継続しつつ、借入金の削減を進めることで財務体質の着実な改善を図ることを経営戦略といたしました。これに基づき事業を推進した結果、「Ｅ１プラン」で掲げた数値目標をいずれも達成しました。

（平成25年３月期に達成すべき数値目標と実績）

	営業利益	営業利益率	経常利益	有利子負債残高	EBITDA倍率
E1プラン目標	230億円以上	9.0%以上	220億円以上	4,100億円以下	9.0倍以下
実　　績	230億円	9.4%	306億円	3,935億円	8.8倍

③次期の見通し

次期の営業収益は2,482億円を見込んでおります。セグメント別では、運輸業は鉄道事業における定期外収入の増加等により1,333億円を見込んでおります。流通業は741億円、不動産業は分譲戸数の減少により214億円、レジャー・サービス業は107億円、建設業は完成工事高の増加により217億円、その他の事業は50億円をそれぞれ見込んでおります。
利益面では、営業利益は230億円、経常利益は306億円、当期純利益は207億円となる見込みです。

セグメント別次期の見通し

（単位：億円、単位未満切捨）

	営業収益			営業利益		
	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)	次期の見通し	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	1,333	14	1.1	165	△2	△1.7
流通業	741	7	1.0	11	△0	△0.8
不動産業	214	△10	△4.8	39	0	2.2
レジャー・サービス業	107	3	3.1	3	0	10.2
建設業	217	15	7.6	6	0	13.6
その他の事業	50	△2	△5.6	2	△1	△36.2
計	2,662	26	1.0	226	△2	△1.0
連結修正	△180	15	―	4	2	139.0
連結	2,482	41	1.7	230	0	0.1

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前期末比169億９百万円(2.3%)増の7,419億８千２百万円となりました。これは、持分法適用会社株式の増加等により「投資有価証券」が126億５千３百万円増加したこと、さらに「流動資産・その他」が43億４千６百万円増加したことによるものです。
負債合計は、前期末比66億５千万円(1.2%)減の5,272億７千４百万円となりました。これは、受託工事等にかかる「前受金」が78億６千２百万円増加しましたが、社債が160億５千万円減少したことによるものです。
純資産合計は、前期末比235億５千９百万円(12.3%)増の2,147億８百万円となりました。これは、当期純利益219億７千３百万円の計上等により「利益剰余金」が202億５千５百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益309億７千４百万円に減価償却費等を調整した結果、365億９千９百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ17.4%（54億１千５百万円）の収入増となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等の受入による収入が54億１千２百万円あったものの、固定資産の取得による支出が199億５千８百万円あったこと等により、142億７千６百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度と比べ、37.7%（39億８百万円）の支出増となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が160億５千万円あったこと等により、199億６千６百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ18.1%（30億６千２百万円）の支出増となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ9.0%（23億５千７百万円）増加し、284億６千４百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	22.5	24.6	26.0	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	22.9	30.3	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.8	11.4	13.1	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	5.1	4.7	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は鉄道事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、今後の事業展開と経営基盤の強化安定に必要となる内部留保資金の確保や業績等を勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、１株につき３円（中間配当金を含む年間配当金は５円50銭）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間配当金６円（中間配当金３円、期末配当金３円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、引き続き、輸送力の増強、運転保安及び旅客サービスの向上等の設備投資を計画しておりますので、これらの資金需要に備えるとともに、有利子負債の削減を図ってまいる所存です。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは『お客様に喜ばれる良質な商品・サービスを、安全・快適に提供し、健全な事業成長のもと、社会の発展に貢献する』ことを、「グループ経営理念」としております。また、「グループ行動指針」として、『安全、接客、成長、企業倫理、環境』の５つの項目を定め、グループ各社の社員に周知いたしております。今後ともグループ価値の向上に向けて、「ＢＭＫ（ベストマナー向上）推進運動」への積極的な取り組みを通して京成ブランドの浸透を図るとともに、当社グループが一体となって競争力・総合力の強化に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

引き続き営業利益、営業利益率、経常利益の向上及び有利子負債の削減に努めてまいります。なお、長期経営計画「Evolution Plan（＝Ｅプラン）」（平成22～33年度）では、平成34年３月期の数値目標として、営業収益2,800億円以上、営業利益率10％以上、有利子負債残高3,500億円以下、ＥＢＩＴＤＡ倍率（有利子負債残高÷（営業利益＋減価償却費））７倍以下を掲げております。また、中期経営計画「Ｅ２プラン」（平成25～27年度）では、平成28年３月期の数値目標として、営業利益230億円以上、営業利益率 9.5％以上、経常利益310億円以上、有利子負債残高3,550億円以下、ＥＢＩＴＤＡ倍率7.7倍以下を掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、長期経営計画「Ｅプラン」の第２ステップとなる中期経営計画「Ｅ２プラン」（平成25～27年度）を推進します。「Ｅ２プラン」では、「安全・安心なサービスの提供」、「京成エリアにおける営業力強化」、「財務体質の更なる強化」の３点を基本方針の柱としております。

なお、当計画は平成25年３月26日に東京証券取引所に適時開示しております。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化、国際情勢等の影響により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループでは、平成25年度から新たにスタートさせております中期経営計画「Ｅ２プラン」を着実に推進し、事業の中核である運輸業の競争力・収益力をさらに強化するとともに、沿線に密着した堅実な総合生活産業を展開し、地域経済を代表する企業グループの地位を拡充してまいります。

運輸業では、安全管理体制のさらなる強化を図るとともに、鉄道事業では、成田スカイアクセスの利便性・認知度の向上を図ってまいります。バス・タクシー事業では、お客様のニーズにあった様々な形態の輸送サービスの提供に取り組んでまいります。

流通業では、計画的な出店やテナント構成の最適化等による収益力の強化を図ってまいります。

不動産業では、不動産販売業における商品企画力並びに販売力の強化を図ってまいります。また、不動産賃貸業においては、押上本社跡地及び京成バス船橋営業所跡地等資産の有効活用を推進し、安定利益の確保に努めてまいります。

レジャー・サービス業では、積極的な営業等により、収益力の強化を図ってまいります。

建設業では、競争力の強化と新規顧客層の拡充により、受注の拡大を目指してまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、「安全・安心」と、お客様に喜ばれる商品・サービスを提供し、沿線を中心とする地域の発展に寄与してまいります。また、コンプライアンス・リスク管理体制を充実させ、内部統制システムの強化に努めるとともに、常に自然環境との調和に配慮するなど企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

当社は、本年９月に千葉県市川市へ本社を移転いたします。これからもお客様第一主義を徹底し、「ＢＭＫ（ベストマナー向上）推進運動」を浸透させ、選ばれる京成グループを構築してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,561	28,795
受取手形及び売掛金	16,158	17,166
分譲土地建物	19,241	14,672
商品	2,255	2,218
仕掛品	627	867
原材料及び貯蔵品	1,780	1,811
繰延税金資産	2,236	2,145
その他	16,006	20,353
貸倒引当金	△65	△44
流動資産合計	84,803	87,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	266,303	262,616
機械装置及び運搬具（純額）	18,253	17,971
土地	139,821	141,913
リース資産（純額）	31,633	32,640
建設仮勘定	38,456	42,329
その他（純額）	1,761	1,640
有形固定資産合計	496,229	499,111
無形固定資産		
リース資産	2,234	1,927
その他	9,565	9,182
無形固定資産合計	11,800	11,110
投資その他の資産		
投資有価証券	112,085	124,738
長期貸付金	500	614
繰延税金資産	14,563	13,467
その他	5,822	5,730
貸倒引当金	△911	△910
投資その他の資産合計	132,060	143,641
固定資産合計	640,090	653,863
繰延資産	177	133
資産合計	725,072	741,982

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,915	16,463
短期借入金	68,411	77,885
1年内償還予定の社債	16,050	10,000
リース債務	2,856	3,255
未払法人税等	2,674	5,103
前受金	32,558	40,420
賞与引当金	2,814	2,796
役員賞与引当金	69	66
その他	26,158	25,871
流動負債合計	169,509	181,862
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	155,113	149,143
鉄道・運輸機構長期未払金	68,751	66,191
リース債務	20,147	20,924
繰延税金負債	1,926	2,011
退職給付引当金	31,519	31,112
役員退職慰労引当金	561	595
負ののれん	873	500
その他	10,521	9,932
固定負債合計	364,414	345,411
負債合計	533,924	527,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,485	28,485
利益剰余金	124,502	144,758
自己株式	△2,029	△2,028
株主資本合計	187,762	208,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	2,850
繰延ヘッジ損益	△148	－
その他の包括利益累計額合計	536	2,850
少数株主持分	2,848	3,838
純資産合計	191,148	214,708
負債純資産合計	725,072	741,982

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業収益	230,282	244,059
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	174,852	185,945
販売費及び一般管理費	35,507	35,129
営業費合計	210,359	221,075
営業利益	19,922	22,984
営業外収益		
受取利息	295	265
受取配当金	259	178
持分法による投資利益	7,201	11,564
受託工事事務費戻入	185	218
雑収入	1,652	1,710
営業外収益合計	9,595	13,935
営業外費用		
支払利息	6,577	5,806
雑支出	699	511
営業外費用合計	7,277	6,317
経常利益	22,240	30,602
特別利益		
固定資産売却益	22	30
工事負担金等受入額	2,328	742
受取保険金	―	601
受取補償金	359	119
その他	248	260
特別利益合計	2,958	1,754
特別損失		
固定資産除却損	165	172
固定資産圧縮損	2,174	632
固定資産売却損	144	25
投資有価証券売却損	82	11
投資有価証券評価損	93	13
減損損失	228	445
災害による損失	730	―
その他	111	81
特別損失合計	3,731	1,382
税金等調整前当期純利益	21,466	30,974
法人税、住民税及び事業税	4,980	7,262
法人税等調整額	2,786	697
法人税等合計	7,767	7,960
少数株主損益調整前当期純利益	13,699	23,013
少数株主利益	228	1,040
当期純利益	13,471	21,973

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	13,699	23,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	1,393
持分法適用会社に対する持分相当額	101	922
その他の包括利益合計	579	2,315
包括利益	14,278	25,329
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,050	24,286
少数株主に係る包括利益	228	1,042

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,803	36,803
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	36,803	36,803
資本剰余金		
当期首残高	28,485	28,485
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	28,485	28,485
利益剰余金		
当期首残高	112,920	124,502
当期変動額		
剰余金の配当	△1,889	△1,717
当期純利益	13,471	21,973
当期変動額合計	11,581	20,255
当期末残高	124,502	144,758
自己株式		
当期首残高	△1,969	△2,029
当期変動額		
自己株式の取得	△59	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	―	1
当期変動額合計	△59	0
当期末残高	△2,029	△2,028
株主資本合計		
当期首残高	176,240	187,762
当期変動額		
剰余金の配当	△1,889	△1,717
当期純利益	13,471	21,973
自己株式の取得	△59	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	―	1
当期変動額合計	11,522	20,256
当期末残高	187,762	208,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	2,165
当期変動額合計	558	2,165
当期末残高	684	2,850
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△169	△148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	148
当期変動額合計	21	148
当期末残高	△148	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	2,313
当期変動額合計	579	2,313
当期末残高	536	2,850
少数株主持分		
当期首残高	2,726	2,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	989
当期変動額合計	122	989
当期末残高	2,848	3,838
純資産合計		
当期首残高	178,923	191,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,889	△1,717
当期純利益	13,471	21,973
自己株式の取得	△59	△1
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	－	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	3,303
当期変動額合計	12,224	23,559
当期末残高	191,148	214,708

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,466	30,974
減価償却費	22,601	22,199
減損損失	228	445
固定資産圧縮損	2,174	632
固定資産除却損	598	599
災害損失引当金繰入額	200	－
繰延資産償却額	53	44
投資有価証券評価損益（△は益）	93	13
のれん償却額	△170	△371
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△557	△407
受取利息及び受取配当金	△555	△443
支払利息	6,577	5,806
固定資産売却損益（△は益）	120	△34
投資有価証券売却損益（△は益）	52	△120
持分法による投資損益（△は益）	△7,201	△11,564
工事負担金等受入額	△2,328	△742
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16	4,335
その他	△2,444	△6,546
小計	40,892	44,820
利息及び配当金の受取額	2,441	2,584
利息の支払額	△6,602	△5,917
法人税等の支払額	△5,547	△4,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,184	36,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,632	△19,958
固定資産の売却による収入	377	155
工事負担金等受入による収入	7,548	5,412
投資有価証券の取得による支出	△277	△370
投資有価証券の売却による収入	57	197
その他	559	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,367	△14,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	354	2,036
長期借入れによる収入	33,905	22,090
長期借入金の返済による支出	△41,647	△20,623
社債の償還による支出	△100	△16,050
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,545	△2,507
リース債務の返済による支出	△2,757	△3,066
配当金の支払額	△1,889	△1,717
その他	△223	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,903	△19,966
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,912	2,357
現金及び現金同等物の期首残高	22,191	26,106
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	－
現金及び現金同等物の期末残高	26,106	28,464

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

なお、当社は、鉄道事業を中心にグループを展開しており、報告セグメント及び主要な事業内容は次のとおりであります。

（報告セグメント）	（主要な事業内容）
運輸業	― 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
流通業	― 百貨店業等により商品の販売等を行っております。
不動産業	― 建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
レジャー・サービス業	― 映画、ホテル、飲食業等を行っております。
建設業	― 土木・建築工事、電気工事等の請負を行っております。
その他の事業	― 鉄道車両の整備、自動車車体の製造及び自動車教習所の経営等を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	126,102	72,965	10,811	8,348	8,486	3,567	230,282	―	230,282
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	883	449	5,252	2,370	10,840	1,547	21,345	△21,345	―
計	126,985	73,415	16,064	10,719	19,327	5,115	251,627	△21,345	230,282
セグメント利益又は損失(△)	14,142	1,270	3,871	△173	664	318	20,093	△170	19,922
セグメント資産	451,925	33,312	118,924	5,313	14,887	7,956	632,319	92,752	725,072
その他の項目									
減価償却費	18,679	1,089	2,625	228	40	34	22,697	△95	22,601
減損損失	―	226	1	―	―	―	228	―	228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,583	510	3,083	403	11	9	22,603	△62	22,540

(注) １　(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額143,177百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(注) ２　セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	計	調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注2)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	131,020	72,919	17,325	7,937	11,385	3,472	244,059	―	244,059
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	866	454	5,161	2,443	8,785	1,822	19,534	△19,534	―
計	131,886	73,374	22,486	10,381	20,170	5,294	263,593	△19,534	244,059
セグメント利益	16,780	1,109	3,814	272	527	313	22,817	167	22,984
セグメント資産	457,757	32,303	115,381	5,392	14,833	4,457	630,125	111,856	741,982
その他の項目									
減価償却費	18,334	1,034	2,628	233	36	27	22,295	△96	22,199
減損損失	―	92	337	―	15	―	445	―	445
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,971	792	3,546	232	46	15	25,603	△61	25,542

(注) １　(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額155,173百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金・預金、短期貸付金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)及び持分法適用会社株式であります。
(3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(注) ２　セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	556.24円	１株当たり純資産額	622.91円
１株当たり当期純利益金額	39.79円	１株当たり当期純利益金額	64.91円

（注）1. 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	191,148	214,708
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	2,848	3,838
（うち少数株主持分）	（百万円）	2,848	3,838
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	188,299	210,869
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	338,522	338,524

3. １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	（百万円）	13,471	21,973
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	13,471	21,973
普通株式の期中平均株式数	（千株）	338,532	338,523

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）連結損益計算書(前期比較)

（単位：百万円、単位未満切捨）

科　　目	当　期	前　期	増減額	増減率(%)
営　業　収　益	244,059	230,282	13,777	6.0
営　　業　　費				
運輸業等営業費及び売上原価	185,945	174,852	11,092	6.3
販売費及び一般管理費	35,129	35,507	△377	△1.1
営　業　利　益	22,984	19,922	3,062	15.4
営　業　外　収　益	13,935	9,595	4,340	45.2
受取利息	265	295	△30	△10.3
受取配当金	178	259	△81	△31.4
持分法による投資利益	11,564	7,201	4,362	60.6
その他	1,928	1,838	90	4.9
営　業　外　費　用	6,317	7,277	△959	△13.2
支払利息	5,806	6,577	△771	△11.7
その他	511	699	△188	△26.9
営　業　外　損　益	7,618	2,317	5,300	228.7
経　常　利　益	30,602	22,240	8,362	37.6
特　別　利　益	1,754	2,958	△1,204	△40.7
特　別　損　失	1,382	3,731	△2,349	△63.0
特　別　損　益	371	△773	1,145	―
税金等調整前当期純利益	30,974	21,466	9,507	44.3
法人税、住民税及び事業税	7,262	4,980	2,281	45.8
法人税等調整額	697	2,786	△2,088	△75.0
法人税等合計	7,960	7,767	193	2.5
少数株主利益	1,040	228	812	356.1
当　期　純　利　益	21,973	13,471	8,501	63.1

(注)	(当　期)	(前　期)
1.特別利益の主な内訳		
工事負担金等受入額	742百万円	2,328百万円
受取保険金	601百万円	―
受取補償金	119百万円	359百万円
2.特別損失の主な内訳		
固定資産圧縮損	632百万円	2,174百万円
災害による損失	―	730百万円
減損損失	445百万円	228百万円

（２）セグメント別当期の概況

（単位：百万円、単位未満切捨）

	営業収益			営業利益		
	当　期	対前期増減額	増減率(%)	当　期	対前期増減額	増減率(%)
運輸業	131,886	4,900	3.9	16,780	2,637	18.7
流通業	73,374	△40	△0.1	1,109	△160	△12.7
不動産業	22,486	6,422	40.0	3,814	△57	△1.5
レジャー・サービス業	10,381	△338	△3.2	272	446	―
建設業	20,170	843	4.4	527	△136	△20.5
その他の事業	5,294	178	3.5	313	△5	△1.7
計	263,593	11,965	4.8	22,817	2,724	13.6
連結修正	△19,534	1,811	―	167	338	―
連結	244,059	13,777	6.0	22,984	3,062	15.4

（３）鉄道事業　輸送人員及び旅客運輸収入内訳表(単体)

区　　分	当　期	前　期	増　減　率
輸　送　人　員	千人	千人	%
定　　期	152,047	150,706	0.9
定　期　外	109,153	104,884	4.1
（うち　有料特急）	(4,082)	(3,495)	(16.8)
計	261,200	255,590	2.2
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	%
定　　期	19,317	19,254	0.3
定　期　外	35,493	32,759	8.3
（うち　有料特急）	(3,895)	(3,332)	(16.9)
計	54,811	52,014	5.4

(注)　輸送人員：千人未満を四捨五入して表示しております。
　　旅客運輸収入：百万円未満を切り捨てて表示しております。